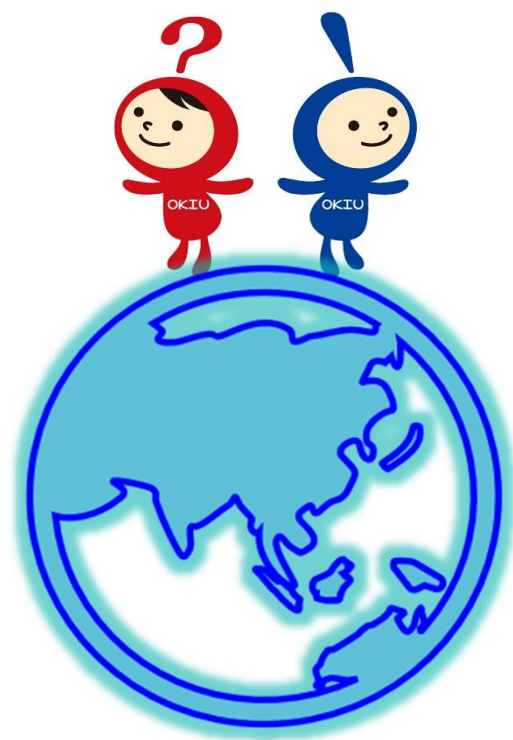


2023 環境活動レポート

Environmental Activity Report 2023.4~2024.3



1	大学沿革	1
2	大学概要	2
	①事業概要、②学部紹介	3
	③大学院紹介	4
	④組織機構図	5
	⑤キャンパスマップ	6
3	実施体制の範囲	
	①実施体制の概要	7
	②実施体制図	8
4	沖縄国際大学環境方針	9
5	環境目標・環境活動計画	10
6	中長期環境目標及び実績	11
7	環境負荷使用量の年度別比較	12
8	環境活動計画の取組結果とその評価	14
9	環境への主な取組と負荷の全体像	16
10	環境負荷低減への取組及び次年度の取組内容	
	①エネルギー投入 ②物資投入	17
	③水資源投入 ④廃棄物	18
	⑤キャンパス環境の保全・美化活動	19
	⑥各学部における環境への取組	20
	⑦図書館における環境への取組	22
	⑧研究における環境への取組	23
	⑨啓発	24
11	学生の輩出	
	①資格称号	25
	②資格課程カリキュラム一覧	26
12	環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価の結果並びに違反、訴訟等の有無	27
13	学生環境委員会	28
14	代表者による全体評価と見直しの結果	33

1. 大学沿革

沖縄国際大学は、昭和47年2月24日に当時の琉球政府の認可を得て翌2月25日に設置され同年4月23日に地域に開かれた大学として、開学を宣言しました。次いで、昭和47年5月15日、沖縄の本土復帰に伴い、沖縄の本土復帰に伴う特別措置に関する法律（昭和46年12月31日法律第129号）第94条1項〔沖縄の復帰に伴う文部省関係法令の適用の特別措置等に関する政令（昭和47年4月28日政令第106号）第1条第2項〕により学校教育法に規定する大学となりました。



アメリカの施政権下にあった沖縄には私立大学として沖縄大学と国際大学が設置されておりましたが、沖縄大学と国際大学の両校は大学設置基準の上でいろいろと困難な問題があるということから統合へ向けて復帰前に両校の理事会で話し合いがすすめられました。

その結果、両校の理事会で統合整備の計画が成立しました。これに基づき、統合が決議推進され、昭和47年2月24日、琉球政府私立大学委員会によって新設沖縄国際大学が認可されました。

開学当初、旧沖縄大学から学生493名、教員18名、職員21名。旧国際大学から学生1,315名、教員30名、職員34名が移籍し、更に新大学の新生1,176名、新採用教員20名、新採用職員2名をもって本学の歴史的な第一歩を踏み出し、現在は、学生（大学院生含む）5,358名（令和3年5月1日）、専任教員132名、専任職員81名にまで発展し、また、4学部10学科、大学院3研究科5専攻、4研究所を擁する規模となり、地域の専門的人材育成を担う大学として、さらに躍進を続けております。



2. 大学概要

建学の精神・理念

■ 建学の精神

「真の自由と、自治の確立」

■ 理念

「沖縄国際大学は、沖縄の伝統文化と自然を大切にし、人類の平和と共生を支える学術文化を創造する。そして豊かな心で個性に富む人間を育み、地域の自立と国際社会の発展に寄与する。」

■ キーワード

「平和・共生」 「個性・創造」 「自立・発展」

使命・目標

■ 本学の使命

沖縄国際大学は沖縄の発展に貢献するために

(1) アジアの十字路に位置する沖縄のポテンシャルを活かし、万国津梁(※)の魁(さきがけ)となる人材を育成します。

(2) 沖縄の個性を発揮させる研究・地域連携を行います。

※「万国津梁」：「世界の架け橋」という意。1458年に尚泰久王が鑄造させ、首里城正殿に掲げていたという鐘に刻まれた銘文の一部。

■ 教育目標

(1) アジアを中心とする国際社会と対話し、理解し発信する能力を育成する教育をします。

(2) 「沖縄」を見つめ探求し、地域と協働する経験を蓄積させる教育をします。

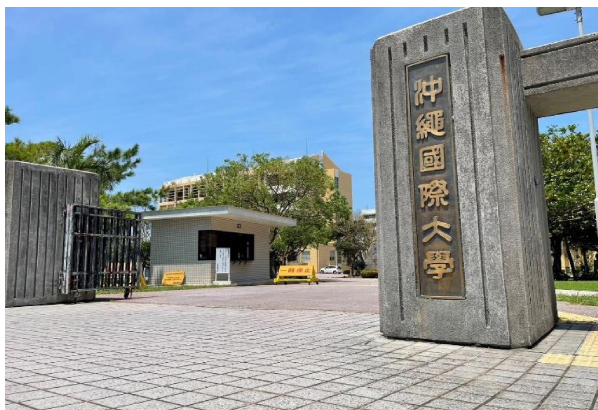
(3) 夢を描き実現する力、環境変化に適応できる力、すなわち人間力を培う教育をします。

■ 地域連携・研究目標

(1) 地域協働、産学官連携を推進します。

(2) 地域における生涯学習の拠点にします。

(3) 沖縄の発展に寄与する研究を推進します。



① 事業概要

1. 大学名 : 学校法人 沖縄国際大学
2. 代表者 : 理事長・学長 安里 肇
3. 所在地 : 沖縄県宜野湾市宜野湾二丁目6番1号
4. 組織
学部 : 法学部 経済学部 産業情報学部 総合文化学部
大学院研究科 : 地域文化研究科 地域産業研究科 法学研究科
総合研究機構 : 南島文化研究所 産業総合研究所 沖縄法政研究所 沖縄経済環境研究所
事務組織 : 総合企画室 事務局 財務部 教務部 研究支援部 学生部 図書館
センター統括部

② 学部紹介



法律学科

地域行政学科

法学部における人材の育成と教育研究上の目的

法学部は、法の解釈を通じて論理的な思考力・表現技法を身につけるとともに、政治・法・社会のあり方への理解を深め、責任ある市民意識を涵養することを教育研究上の目的として、豊かな人間性と専門的知性を備えた人材を養成します。



経済学科

地域環境政策学科

経済学部における人材の育成と教育研究上の目的

経済学部は、社会経済の自立と持続そして発展に寄与することを教育研究上の目的とし、社会の経済と環境についての専門的知識を有し、教養ある人材を養成します。



企業システム学科

産業情報学科

産業情報学部における人材の育成と教育研究上の目的

産業情報学部は、情報化、国際化が進展する潮流の下、「個性と創造性の尊重」、「自律的学習態度の育成」、「倫理観等人間性教育の重視」、「基礎理論・基本技術に基づく専門教育と研究の高度化」、そして、「地域の自立と国際性の涵養」等を教育研究の目的とし、IT（情報技術）を用いた高度な情報活用能力等の陶冶を通じて、地域産業分野を活性化し又は創造できる情報化人材の育成、並びに、企業経営における高度な経営情報分析能力や国際的ビジネス感覚等を身につけたビジネススペシャリスト等を養成します。



日本文化学科

英米言語文化学科

社会文化学科

人間福祉学科
社会福祉専攻

人間福祉学科
心理カウンセリング専攻

総合文化学部における人材の育成と教育研究上の目的

総合文化学部は、人間・社会・文化を総合的に理解することを教育研究上の目的とし、豊かな知性と感性を持つ人材を養成します。

③ 大学院紹介



理念・目的

地域文化研究科は、南島文化専攻、英米言語文化専攻、人間福祉専攻の3つの専攻から構成され、複雑化する地域社会や国際社会の諸問題を適切に分析し、解決する能力を持った高度な専門的職業人の養成を目指しています。

また、再教育・生涯学習の場として、専門職従事者には系統的な学習の機会を提供し、生涯を通して自己錬磨し、自己形成を目指す人々のニーズに応えるとともに、その成果を十分に生かすことのできる社会の実現を図りたいと考えています。

特定の地域文化についての研究は、他の地域文化との比較へと広がりを見せます。広い視野で物事を見つめることは、自他を客観的にとらえ、価値観や立場の異なる者への理解を深めることにつながっていきます。

多文化・多言語が共存し、価値観が多様化した社会にあって、自他の地域文化への知識と理解を基盤とした研究は、地域社会の未来の創出に大いに寄与するものと思います。



理念・目的

地域産業研究科地域産業専攻は、経済学及び商学の分野で斬新な環境を創造しうる企業者精神を磨くという理念を具体化するため、1998（平成10）年に開設されました。具体的には、地域社会で活躍しうる企業者、研究者や教育者などを養成するために、人材育成機能と研究機能を併せ持つ一つの拠点を形成し、①自らの専門性と複合知識を実社会において体現し地域産業振興の原動力となり得る高度の専門的職業人の養成と併せて②経済学・経営学・マーケティング・会計学・情報等の分野の有機的連携に基づく研究活動の一層の促進を設置の目的としています。従って、本研究科では、学際的なカリキュラムを通して、企業・行政等の実務現場でスペシャリストとしての役割を担える人材などを養成することを主たる教育研究の目標としています。

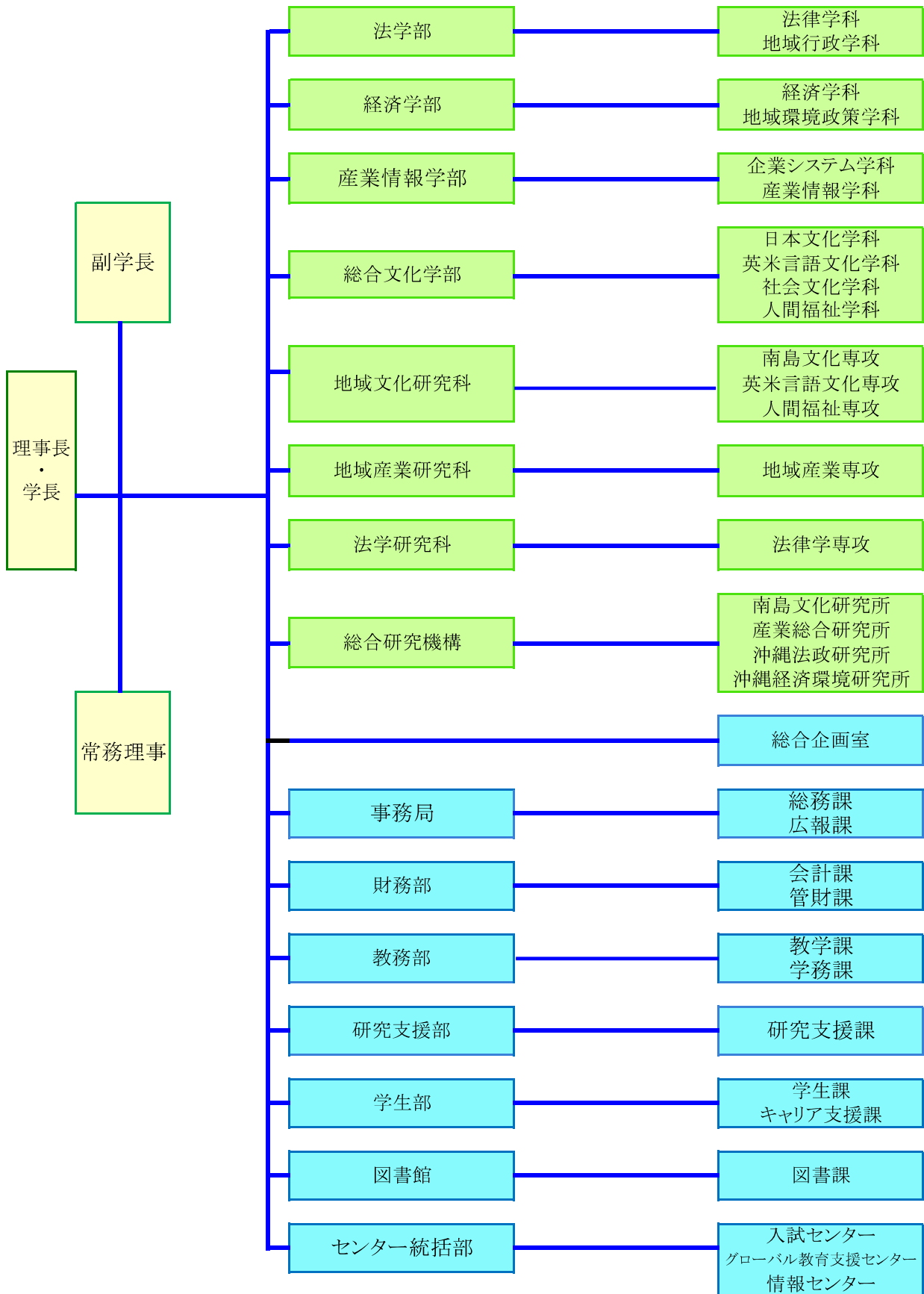


理念・目的

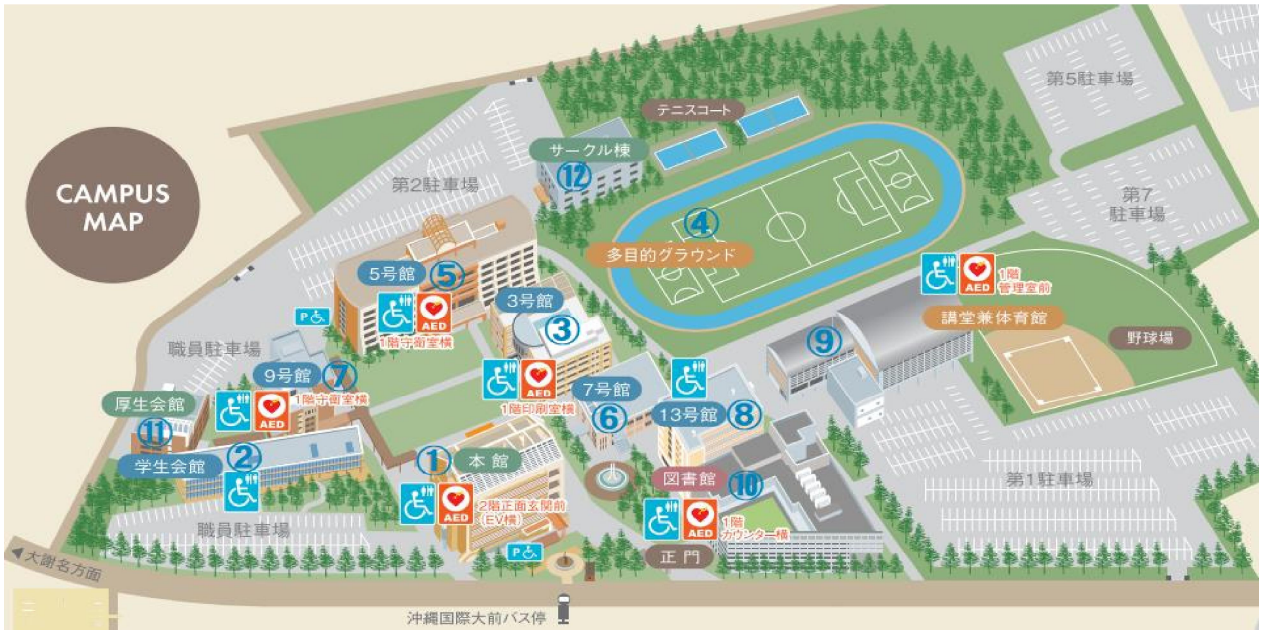
現在、政治・経済・社会の多くの分野でグローバル化が進行しています。21世紀の世界の秩序ある発展は、もはや個別国家の努力だけでは達成できません。一方、わが国に限って近未来を展望してみても、多くの分野（国家財政、産業、労働、少子化、年金問題等）で閉塞感が漂っています。

このような状況の下で知的創造組織としての大学（大学院）の果たすべき役割は、ますます重要になっています。法学研究科は、法学の分野からその責任の一端を果たすために、混沌の時代に柔軟かつ機敏に対応し、優れたリーダーシップを発揮できる人材の育成を目指しています。

④ 組織機構図



⑤ キャンパスマップ



①本館
事務棟



②2号館
【学生会館】
食堂
コンビニ
カフェ



③3号館
講義棟



④グラウンド
全天候
ウレタン
塗装



⑤5号館
講義室
研究室
PC教室



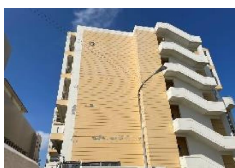
⑥7号館
講義棟



⑦9号館
講義室
研究室
事務室



⑧13号館
模擬法廷
PC教室
講義室
研究室
事務室



⑨6号館
講堂兼
体育館



⑩12号館
図書館



⑪10号館
【厚生会館】
後援会事務室
校友会事務室
書店
ホール



⑫8号館
サークル棟



東村セミナーハウス

宿泊室・多目的ホール兼研修室・食堂
多目的広場・テニスコート



3. 実施体制の範囲

「全組織・全活動」

① 実施体制の概要

- 【対象組織】 学校法人 沖縄国際大学
- 【対象活動】 大学における教育・研究・事務・事業
- 【代表者】 安里 肇（理事長・学長 環境経営最高責任者）
- 【所在地】 沖縄県宜野湾市宜野湾二丁目6番1号
沖縄県国頭郡東村字平良766番地の2（東村セミナーハウス）
- 【環境管理責任者】 比嘉 正茂（副学長）
- 【環境担当者】 岸本 博樹（管財課長）
TEL：098-892-1111 FAX：098-893-0015（管財課）
- 【事業内容】 学校教育

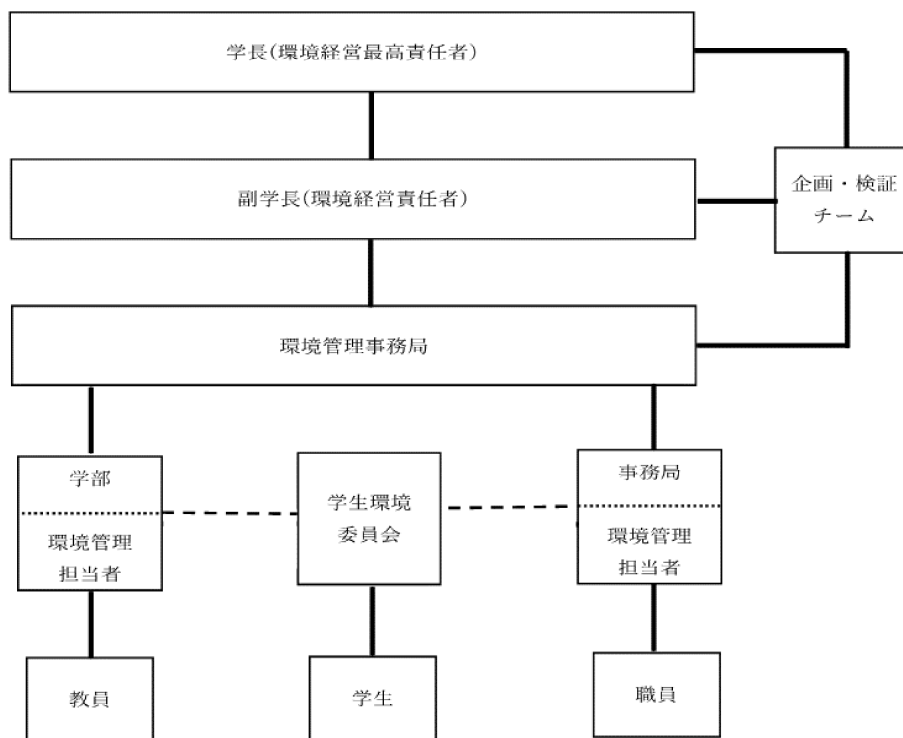
【事業規模】

（各年度5月1日付。但し、敷地面積及び床面積については各年度末時点、セミナーハウス利用者は年度合計）

大学キャンパス	単位	2022年度	2023年度
専任教員数	人	132	134
非常勤教員数	人	275	271
専任職員数	人	84	81
非常勤職員数（定数外職員含む）	人	8	13
学部生数	人	5,265	5,207
大学院生数	人	69	63
敷地面積	m ²	119,473	119,473
延べ床面積	m ²	55,380	55,380

東村セミナーハウス	単位	2022年度	2023年度
管理職員数	人	3	3
利用者数	人	235	883
敷地面積	m ²	44,918	44,918
延べ床面積	m ²	1,395	1,395

② 実施体制図



役職等	役割および権限等の概要
学長 (環境経営最高責任者)	(イ) 環境管理責任者をはじめ、必要な責任者を任命する。当該責任者には、現在の責務に関わりなく、責任と権限を明示する。 (ロ) 環境経営システムの構築・運用・維持に必要な経営資源(人員・設備・費用等)を準備する。 (ハ) 環境経営に関する基本理念・長期戦略・基本方針を制定し、基本的な環境目標を設定する。 (ニ) 環境経営システムの構築・運用に関する情報を収集し、方針・目標をはじめ、システム全体の見直しを行い、必要あれば改訂を指示する。
副学長 (環境管理責任者)	(イ) 環境経営に関する経営資源の合理的・効果的な運用を図り、目的を達成するために、環境経営に関する環境管理事務局を運営する。 (ロ) 環境経営システムの構築と運用を円滑に行い、最高責任者による見直しのための情報として、その構築・運用に関する情報を最高責任者に報告する。
環境管理事務局	環境管理責任者、環境管理担当者をメンバーとする。PDCA活動を実施することにより環境経営の継続的な改善を図る。
環境管理担当者	各学部及び事務局各部からの選出とし、選出部署への環境方針、環境目標及び環境活動計画の周知徹底及びPDCA活動の統括を図る。
教職員	環境方針、環境目標及び環境活動計画を熟知し、それらの達成に向けて環境活動計画を誠実に履行する。
学 生	大学において、環境に関する教育の主たる対象であり、環境負荷の主な発生源であることを自覚し、環境方針、環境目標及び環境活動計画を熟知するとともに積極的に参画し、それらの達成に向けて環境活動計画を誠実に履行する。
学生環境委員会	委員会は学生主体で構成し、「環境レポート」を作成する。委員は、環境管理事務局会議にて承認する。
企画・検証チーム	環境管理担当者、学生環境委員から選出したメンバー及び学外有識者と電気担当(管財課)でチームを編成し、本学の取組について企画・検証を行う。

4. 沖縄国際大学環境方針

基本理念

琉球諸島の自然環境は、亜熱帯海洋性気候で多数の島々から成り立っています。やんばるの森や西表島に代表されるように、島ごとに固有の生物種が数多く生息する独自の生態系を形成しています。加えて、独自の生態系を持つ島々で暮らす人々の営みが独特の歴史・文化・社会を築いてきました。

本学は開学以来、沖縄の自然・歴史・文化・社会の恩恵に浴しながら育まれてきました。それゆえに、本学は自然環境の保全に努め、地域の歴史・文化・社会を大切に、次世代に引き継ぐ責務を有すると考えます。よって、本学は自然環境や地域社会特性等に配慮しながら教育研究活動に伴う環境負荷の低減に努め、地域との連携・共生を図り、社会的責任を担うべく様々な方策を模索し、計画の策定、実施、確認、評価・見直しにより学内外の環境問題に適切に対応していくよう努めます。

併せて、21世紀の多様な現代社会において持続的発展可能な循環型社会、自然共生社会、低炭素社会の構築に貢献できる高い見識を身につけ将来を担う人材を育成することを目指します。

環境方針

本学は、基本理念を実現するために、以下の活動に積極的に取り組みます。

- 1 地球温暖化防止のため、省エネルギー、廃棄物の削減、節水及び雨水利用、グリーン購入等に努め、汚染の防止、環境負荷の低減に取り組みます。
- 2 生物多様性の高い生態系を有する琉球諸島に位置する大学として、環境保全・再生に関する教育研究を実践し、環境意識の高い人材を育成します。
- 3 環境に関する公開講座などの開催や研究成果の公開を推進し、環境保全に貢献します。
- 4 全組織、全教職員、全学生の参画の下に環境経営システムを構築し、PDCAサイクル活動を実施して継続的な改善を図ります。
- 5 環境方針を実現するために、環境目的・目標を設定し、環境保全に取り組むとともに、定期的な見直しを行います。
- 6 環境に関する法規制、条例、協定、学内規定等を遵守します。
- 7 環境方針や環境活動を学生・教職員及び一般社会へ公開します。

令和3年10月13日 制定

沖縄国際大学 学長

5. 環境目標・環境活動計画

活動内容	目的	環境目標	活動計画（必須）	間接的な活動計画等
エネルギー投入	電力、ガス消費量の削減 二酸化炭素排出量の抑制	基準年度比 1%の削減	不在時・未使用時消灯の励行	省エネ型機器への移行 定期的な点検・修繕
			冷房設定温度の適温化（28℃程度）	
			空調機フィルター等の定期的な清掃（個別空調）	
			夏季軽装の励行	
			出入りロドアの開閉チェック	
			待機時消費電力の低減（パソコン、エアコン等）	
			エレベーターの夜間等の部分的停止	
			階段利用の励行	
			ガス湯沸かし器の使用の見直し	
			エコドライブの推進	
物質投入	用紙類の使用量削減	基準年度比 1%の削減	メール活用によるペーパーレス化	グリーン購入用紙の使用
			会議等資料のスリム化	
			両面コピー・印刷の徹底	
	使用済み用紙の裏面再利用			
グリーン購入の促進	-	グリーン購入の促進	-	
節水、水の効率的利用	基準年度比 1%の削減	雨水利用	水漏れ箇所の点検・修繕	
		地下水利用	節水型衛生器具への移行	
境学 美内 化環	キャンパス内美化	-	緑化の推進	放置物品等の撤去
			花壇等の地下水・雨水による散水・除草(建物周り)	
			学内一斉清掃の実施	
廃棄物	廃棄物量の削減	基準年度比 1%の削減	使用済み用紙リサイクルボックスの設置	ゴミの適正処理 (ゴミ集積場所の整備) 廃棄物量の計量
			会議時のマイコップ使用の普及	
			ゴミの分別回収の徹底	
			燃えるゴミ・生ゴミ発生量の抑制	
			新聞や定期刊行物等の購入を必要部数に限定すること や、回覧利用方法を含め見直し	
	リサイクル化 の促進	インク・トナーカートリッジ等のリサイクル化の促進	資源ゴミのリサイクルの 確認	
		新聞・雑誌・用紙類のリサイクル化の促進		
		缶・びん・ペットボトル等のリサイクル化の促進 再使用可能物品の学内有効利用		
環境教育・研究等 環境保全活動等	環境教育・研究等	環境教育に関わるカリキュラムの整備	-	
		環境に関わる研究の積極的な取り組み	-	
	地域社会との連携	環境に関する講演会の実施	-	
		地域との連携による環境活動の実施	-	
環境経営システム等 の構築	実施体制の整備等	法規等に対応する手順の整備	省エネ法との連動 管理標準の作成 内部監査の実施	
		環境活動実施時の役割分担・権限等の明確化		
		研修の実施		
		必要な作業手順や運用基準等の整備		
		学外からの意見や苦情等に対応する仕組みの整備		
		取引先等への協力依頼		
等学生 活動による 環境 啓発	学生参画の推進	実施体制の支援	-	
		エコ大学祭の実施		
		通学に係る環境への負荷の削減		
啓発		環境に関する啓発ポスター等の作成、掲示	-	

6. 中長期環境目標及び実績

中長期環境目標及び実績

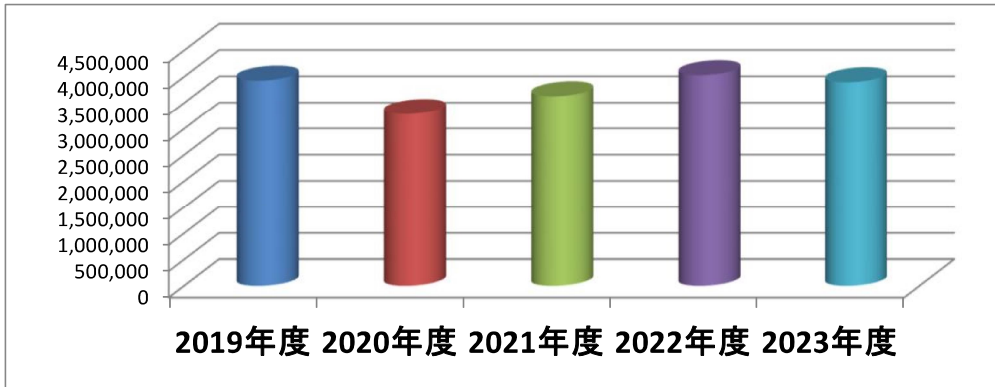
↓は、マイナス（削減）、↑は（増加）

活動内容	目的	単位	2022年度実績	目標			2023年度目標 (前年度実績 比%)	2023年度実績 (目標値比%)	※参考 2019年度実績 (コロナ禍以前)	
				2024年度	2025年度	2026年度				
				前年度実績比 (%)	前年度実績比 (%)	前年度実績比 (%)				
エネルギー投入	二酸化炭素排出量削減	CO ₂ 排出量削減	kg-CO ₂	3,813,668	(↓1%)	(↓1%)	(↓1%)	3,775,531 (↓1%)	3,686,136 (-2%)	3,745,601
		電力消費量削減	kWh	4,031,361	(↓1%)	(↓1%)	(↓1%)	3,991,047 (↓1%)	3,896,550 (-2%)	3,926,123
	化石燃料消費量削減	灯油	L	3,333	(↓1%)	(↓1%)	(↓1%)	3,300 (↓1%)	3,096 (-6%)	5,464
		A重油	L	0	(↓1%)	(↓1%)	(↓1%)	0 (-)	0 (-)	0
		LPガス	kg	603	(↓1%)	(↓1%)	(↓1%)	597 (↓1%)	770 (+29%)	913
		ガソリン	L	3,371	(↓1%)	(↓1%)	(↓1%)	3,337 (↓1%)	3,118 (-7%)	4,264
		軽油	L	3,069	(↓1%)	(↓1%)	(↓1%)	3,038 (↓1%)	2,789 (-8%)	1,992
物資投入	用紙類の使用量削減	枚	5,685,600	(↓1%)	(↓1%)	(↓1%)	5,628,744 (↓1%)	5,298,500 (-6%)	6,531,400	
	グリーン購入の促進 (用紙類)	%	68%	80%	90%	100%	80%	71%	93%	
水資源投入	節水、水の効率的利用	m ³	23,338	(↓1%)	(↓1%)	(↓1%)	23,105 (↓1%)	26,186 (+13%)	23,081	
廃棄物	廃棄物量の削減 (3Rの推進)	t	一般：34.1 産廃：11.2	(↓1%)	(↓1%)	(↓1%)	33.8 (↓1%) 11.1 (↓1%)	35.3 (+4%) 9.7 (-13%)	45.7 4.6	

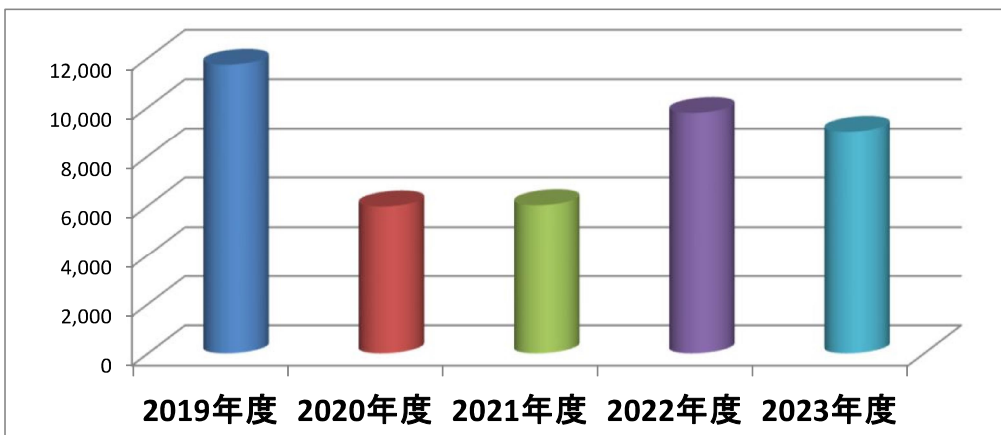
※本学では経年変化を見るために、購入電力のCO₂排出係数を0.946kg-CO₂/kWh（2008年公表値：沖縄電力）で固定して算出しています。
 ※学生会館に入っているテナントに関するデータは含まれていません。

7. 環境負荷使用量の年度別比較

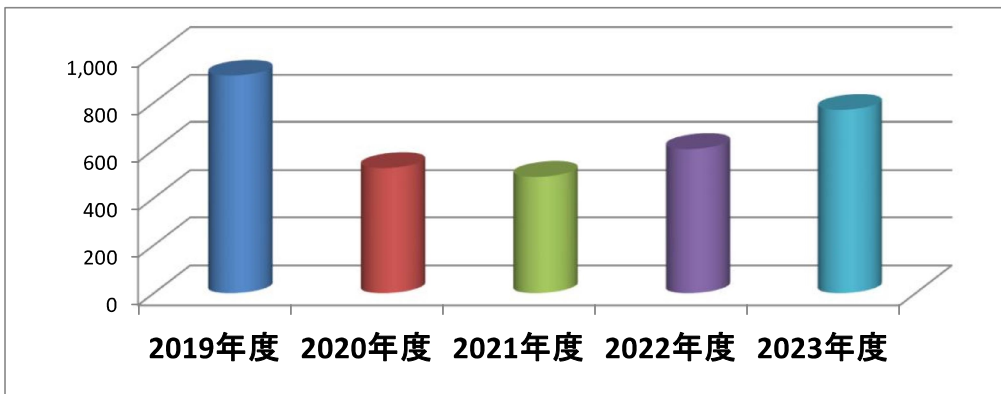
年度別使用量の比較（グラフ）



電気使用量 (kWh)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	3,926,123	3,286,534	3,627,713	4,031,361	3,896,550

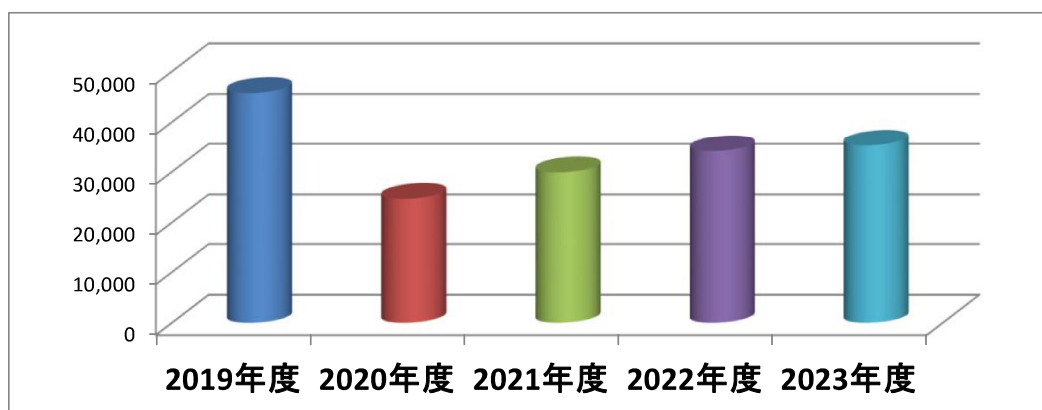


化石燃料使用量 (ℓ) ※ガスを除く	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	11,723	5,968	6,017	9,773	9,003

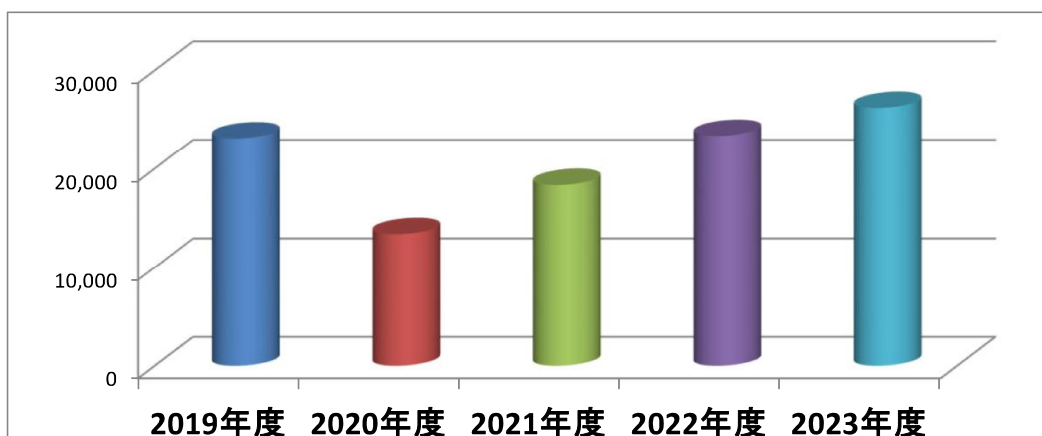


ガス使用量 (kg)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	913	524	488	603	770

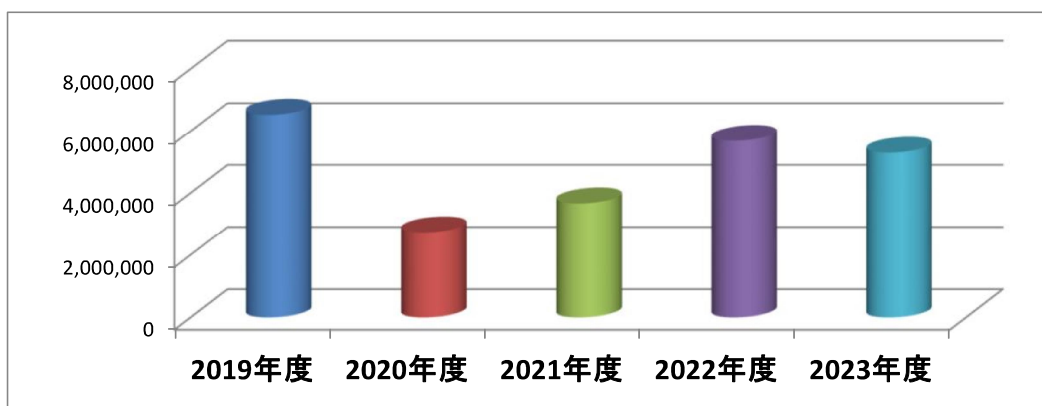
年度別使用量の比較（グラフ）



一般廃棄物 排出量 (kg)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	45,755	24,676	29,904	34,129	35,270



水使用量 (m³)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	23,081	13,377	18,333	23,338	26,186



用紙使用量 (枚)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	6,531,400	2,729,800	3,664,150	5,685,600	5,298,500

8. 環境活動計画の取組結果とその評価

取組期間（2023年4月～2024年3月）の環境活動計画及び取組結果を以下に示す。

（ 取り組んでいる・・・○ さらに取組が必要・・・△ 取り組んでいない・・・× ）

活動内容	環境目的	活動計画	取組結果	評価及び今後の対応
エネルギー投入	電力、ガス消費量の削減、二酸化炭素排出量の抑制	不在時・未使用時消灯の励行	○	LPガスの使用量は昨年度に比べて増加しているものの、電力および化石燃料（重油を除く）に関しては、目標を達成することができています。 LPガス使用量の増加については、コロナ禍が落ち着きを見せたことにより、セミナーハウスの利用が再び増加していることが主な要因であると考えられます。 大学内照明のLED化、空調設備の効率化、また新たなエネルギー管理システムの導入など、すでに実施できる省エネ対策を講じてきましたが、これからも更なる改善策を検討し、効果的な取り組みを進めていきます。 次年度においても、省エネルギーの徹底を図り、二酸化炭素排出量の削減に努めてまいります。
		冷房設定温度の適温化（28℃程度）	○	
		空調機フィルター等の定期的な清掃（個別空調）	○	
		夏季軽装の励行	○	
		出入口ドアの開閉チェック	○	
		待機時消費電力の低減（パソコン、エアコン等）	○	
		エレベーターの夜間等の部分的停止	○	
		階段利用の励行	○	
		ガス湯沸かし器の使用の見直し	○	
		エコドライブの推進	○	
物質投入	用紙類の使用量削減	メール活用によるペーパーレス化	○	今年度は、用紙類の使用量削減について、目標を大きく上回る削減を達成しています。 物品調達においては、まず必要性を慎重に検討し、使用済みの物品が再利用できる場合には積極的に再利用します。新たに購入する場合には、同等の価格帯でグリーン購入適合製品がある場合、それを優先的に選定します。 雨水・地下水の使用量は昨年よりも増加しており、有効に活用されています。全体としての水の使用量は増えていますが、今後も引き続き節水に努め、水資源の無駄を無くすよう取り組んでいきます。
		会議等資料のスリム化	○	
		両面コピー・印刷の徹底	○	
		使用済み用紙の裏面再利用	○	
グリーン購入の促進	グリーン購入の促進	△		
節水、水の効率的利用	雨水利用	○		
	地下水利用	○		
学内環境美化	キャンパス内美化	緑化の推進	○	キャンパス内の自然環境の充実を維持出来るように今後も努めていきます。学内清掃についても継続して取り組んでいきます。
		花壇等の地下水・雨水による散水・除草(建物周り)	○	
		学内一斉清掃の実施	○	
廃棄物	廃棄物量の削減	使用済み用紙リサイクルボックスの設置	○	一般廃棄物は昨年度と比較して増加しましたが、2019年度に比べると減少しています。 産業廃棄物については目標を大きく上回る削減を達成しています。 今後も排出を抑制し、再利用やリサイクルに取り組んでいきます。
		会議時のマイコップ使用の普及	○	
		ゴミの分別回収の徹底	○	
		燃えるゴミ・生ゴミ発生量の抑制	○	
		新聞や定期刊行物等の購入を必要部数に限定することや、回覧利用方法を含め見直し	○	
		インク・トナーカートリッジ等のリサイクル化の促進	○	
		新聞・雑誌・用紙類のリサイクル化の促進	○	
		缶・びん・ペットボトル等のリサイクル化の促進	○	
		再使用可能物品の学内有効利用	○	

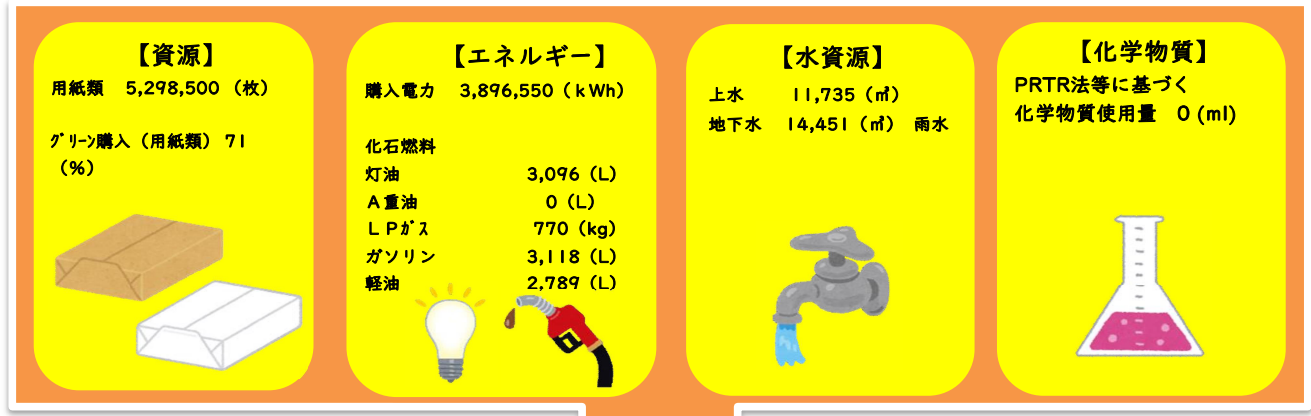
取組期間（2023年4月～2024年3月）の環境活動計画及び取組結果を以下に示す。

（ 取り組んでいる・・・○ さらに取組が必要・・・△ 取り組んでいない・・・× ）

活動内容	環境目的	活動計画	取組結果	評価及び今後の対応	
環境教育・研究・ 環境保全活動等	環境教育・研究等	環境教育に関わるカリキュラムの整備	○	計画通りに実行することができました。環境教育に関する科目も充実しています。	
		環境に関わる研究の積極的な取り組み	○	今後も環境関連科目の更なる充実を図るとともに、研究分野においても積極的に取り組んでいきます。	
	地域社会との連携	環境に関する講演会の実施	△	公開講座には環境に関する講座はありませんでした。	
		地域との連携による環境活動の実施	○	大学入門講座には環境に関する講座が5つ開講され、多くの高校生が受講しました。今後も環境に関する講座やイベントを積極的に開催するよう関連部署に周知してまいります。	
環境経営システム等の構築	実施体制の整備等	法規等に対応する手順の整備	○	概ね計画通りに実行することができました。フォローアップを含めた学生・教職員への研修を、充実させていきたいと思っております。環境関係法規においても、常に最新情報を入手するとともに、遵守するように努めてまいります。	
		環境活動実施時の役割分担・権限等の明確化	○		
		研修の実施	△		
		必要な作業手順や運用基準等の整備	○		
		学外からの意見や苦情等に対応する仕組みの整備	○		
		取引先等への協力依頼	○		
学生サークル等による 環境活動	学生参画の推進	実施体制の支援	△	概ね計画どおりに取り組みました。学生へのエコドライブ推進を図るため、エコドライブ10の学内掲示板への掲載を行いました。	
		エコ大学祭の実施	○		大学祭では学生環境委員会が主体となって、ごみの分別を行い、環境に配慮しながら処理しました。
		通学に係る環境への負荷の削減	○		
啓発	環境に関する啓発	環境に関する啓発ポスター等の作成、掲示	○	計画どおりに取り組むことができました。リーフレットや学内ポータルの掲示で環境に関する啓発を行うことで、学生や教職員の省エネへの意識向上につなげ、更なる省エネ徹底を図ります。	

9. 環境への主な取組と負荷の全体像

■ マテリアルバランス (2023年度)



□教職員数

専任教員： 134名
非常勤教員： 271名
専任職員： 81名
非常勤職員： 13名
(定数外職員含む)
セミナーハウス管理： 3名

【大学活動】

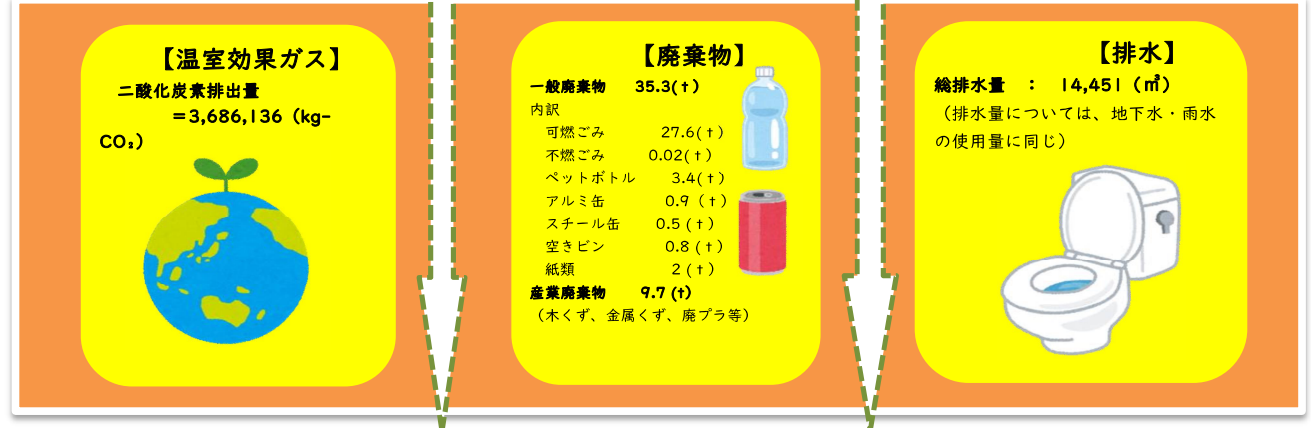
沖繩国際大学
OKINAWA INTERNATIONAL UNIVERSITY

教育・研究機関

□学生数

学部生： 5,207名
大学院： 63名

[2023年5月1日現在]



<地域・社会への還元>

- 人材育成
 - ・環境マインドの高い卒業生
 - ・環境に関する(専門)知識を有する卒業生
- 環境に関する教育
- 環境に関する大学としての社会貢献

10. 環境負荷低減への取組及び次年度の取組内容

① エネルギー投入



活動内容	目的	単位	2022年度実績	2023年度目標 (前年度実績 比%)	2023年度実績 (目標値比%)	
①エネルギー投入	CO ₂ 排出量削減	kg-CO ₂	3,813,668	3,775,531 (↓1%)	3,686,136 (-2%)	
	電力消費量削減	kWh	4,031,361	3,991,047 (↓1%)	3,896,550 (-2%)	
	化石燃料 消費量削減	灯油	L	3,333	3,300 (↓1%)	3,096 (-6%)
		A重油	L	0	0 (-)	0 (-)
		LPガス	kg	603	597 (↓1%)	770 (+29%)
		ガソリン	L	3,371	3,337 (↓1%)	3,118 (-7%)
		軽油	L	3,069	3,038 (↓1%)	2,789 (-8%)

【次年度の取組内容】

次年度も活動計画を継続し、電力使用量や各化石燃料の使用量を削減していきたいと考えています。掲示や環境リーフレット、本レポートなどで本学の資源の使用状況などを伝え、環境に対する意識の向上に努めます。

② 物資投入



活動内容	目的	単位	2022年度実績	2023年度目標 (前年度実績 比%)	2023年度実績 (目標値比%)
②物資投入	用紙類の使用量削減	枚	5,685,600	5,628,744 (↓1%)	5,298,500 (-6%)
	グリーン購入の促進(用紙類)	%	68%	80%	71%
	グリーン購入の促進(物品類)		74.24% (物品類)	80%	66.85% (物品類)

【次年度の取組内容】

紙の使用を必要最小限にとどめることはもちろんのこと、電子媒体を利用したペーパーレス化を推進していきたいと考えています。また、印刷の際にはミスプリント等の無駄をなくすだけでなく、両面印刷や2in1印刷する等の工夫をし、紙の使用量を減らしていきます。

グリーン購入については、次年度も引き続き環境への負荷が少ない物品類の調達に努めて、一層の努力をしていきます。



③ 水資源投入

活動内容	目的	単位	2022年度実績	2023年度目標 (前年度実績比%)	2023年度実績 (目標値比%)
③水資源投入	節水・水の効率的利用	m ³	23,338	23,105 (↓1%)	26,186 (+13%)

【次年度の取組内容】

昨年度に比べ水の使用量は増加しました。コロナ禍が落ち着きをみせ、学内利用者が増えたことが要因と考えられます。本学では地下水・雨水を有効活用して節水に努めていますが、今後も活動計画を継続し節水に取り組んでいきたいと考えています。



④ 廃棄物

活動内容	目的	単位	2022年度実績	2023年度目標 (前年度実績比%)	2023年度実績 (目標値比%)
④廃棄物	廃棄物の削減 (3Rの推進)	t	一般：34.1 産廃：11.2	33.8 (↓1%) 11.1 (↓1%)	35.3 (+4%) 9.7 (-13%)

使用済み用紙の古紙回収用ボックスとして、「使用済リサイクルボックス」を設置しています。また、一度使用したファイルを再利用するなど、可能な限りゴミとして排出しないよう環境に配慮することを心掛けています。



写真1：使用済リサイクルBOX



写真2：各課からの使用済みファイル



写真3：ファイルのリユース

リサイクル業者による機密文書処理



※機密文書のみシュレッダー処理を行い、最終的にリサイクルされます。

【次年度の取組内容】

昨年度に比べ、一般廃棄物は増えています。コロナ禍が落ち着いて、学内で活動制限が無くなり、活動が活発になったことが原因の一つだと考えられます。一方で産業廃棄物は減少しています。資源ごみや機密文書、草木などの産業廃棄物については、地元のリサイクル業者に回収を依頼し、積極的にリサイクルに力を注いでいます。次年度も引き続き、ゴミの分別や3R<Reduce (リデュース)、Reuse (リユース)、Recycle (リサイクル)>を徹底し、一般廃棄物や産業廃棄物排出の削減に努めていきます。

⑤ キャンパス環境の保全・美化活動

■ キャンパス環境の保全・美化活動

沖縄国際大学は、植物や緑が多い、自然豊かなキャンパスです。2023年度も引き続き、快適な環境を維持するため、学内緑化に取り組みました。今後も学生・教職員・業者等一丸となり、大学内の自然環境の保全に努めます。



● 木くずのリサイクル

大学内から排出される剪定枝、倒壊木、除草は、委託業者にて破碎処理を行い、良質な木質チップ・オガ粉へとリサイクル処理を行っています。大学ではこれからも環境に優しいリサイクル運動に積極的に取り組んでいきます。



【次年度の取組内容】

次年度以降も引き続き、学内緑化や清掃活動をはじめとした、学内美化に取り組んでいきます。学内樹木、花木類を増やし、緑豊かなキャンパスを維持にしていけるよう努め、学生の憩いの場を提供できるようにより一層努めていきたいと思えます。

学生・教職員が過ごしやすい快適なエコキャンパスになるように積極的に取り組んでいきます。

⑥ 各学部における環境への取組

法学部

法律学科 / 地域行政学科



□ 法学部 環境方針

法学部では、法律や政治を中心とする学部教育の観点に基づいた、循環型社会構築にむけた人材育成と、地域社会への貢献を目指す。

法学部 環境目標・環境活動計画

活動内容	環境目標	活動計画
エネルギー使用量等の削減	電気使用量、水使用量、廃棄物発生量については大学全体の削減目標を達成する。	大学全体の活動計画に準ずる。また、教員・学生によって、施設設備等で無駄な電気の使用があれば、消灯する等、削減対応に努める。
教育・研究	1. 法学部全構成員による本学環境活動の取組についての周知を図り、推進に向けての基盤作りをする。	教員は教授会の場を利用し、学生は、年度始めに学年ごとで開催されるオリエンテーション時に本学の環境活動の取組について周知し、法学部全構成員が取組むべき課題であることを認識させる。
	2. 法学部専門科目を通して、学生の環境に対する意識向上をねらった取り組み実施を心がける。	講義科目や演習科目を利用し、学生たちが取り組む課題に、環境に関心をもたせる取組み・企画を盛り込むよう心がける。

経済学部

経済学科 / 地域環境政策学科



□ 経済学部 環境方針

大量生産、大量消費および大量廃棄の社会経済システムのなかで自然環境が予測を上回る速度で劣化している。そのような状況に鑑み本学の環境方針に則り、環境問題に適切に対応することにより持続可能な経済発展および環境保全に貢献できる人材を育成し地域社会へ輩出していく。

その達成のために、本学部では環境保全活動に加えて環境に関する科目を提供しながら教育研究活動を行う。

経済学部 環境目標・環境活動計画

活動内容	環境目標	活動計画
エネルギー使用量等の削減	電気使用量、水使用量、廃棄物発生量については大学全体の削減目標を達成する。	大学全体の活動計画に準ずる。
教育・研究	1. 開講している環境関連科目数を維持し、履修する学生数を増やすことにより、学生の環境に関する意識を高めるとともに、教育と研究活動の充実を図る。	新入生のメンバーシップトレーニングや全学年対象の学期始めのオリエンテーションにおいて環境の重要性を指導することにより履修生の増加を図る。また、環境関連科目以外でも積極的に環境問題を取り入れて、学生の環境に対する意識を高める。

経済学部 環境目標・環境活動計画つづき

活動内容	環境目標	活動計画
教育・研究	2. 経済学部が実施している環境関連の出前講座等を通じて、市民との連携を強化し、調査・研究を進める。	本学部が実施している公開講座、出前講座、大学入門講座等を活用して、市民、学生とともに調査・研究を進める。また、地域社会との関わりを深める為に市民や学生と連携した環境活動に取り組む。
	3. 沖縄国際大学沖縄経済環境研究所と連携して地域の自然環境、社会環境に関する研究を積極的に推進する。	沖縄経済環境研究所が実施するプロジェクト等に参画して地域の環境に関する理解を深めるとともに地域住民と連携して環境の保全を図る。

産業情報学部

企業システム学科 / 産業情報学科



□ 産業情報学部 環境方針

産業・情報・ビジネスに関する教育研究において、情報化・国際化の進展とともに、環境問題にも適切に対応することが求められる。当学部では、本学の環境方針を遵守し、環境保全や環境との調和に配慮した、企業社会との関わりを重視する人材育成・教育研究活動を展開する。

産業情報学部 環境目標・環境活動計画

活動内容	環境目標	活動計画
エネルギー使用量等の削減	電気使用量、水使用量、廃棄物発生量については大学全体の削減目標を達成する。	大学全体の活動計画に準ずる。教授会や講義・演習その他の機会を利用し、全構成員が環境保護・本学の環境活動の取組みについて認識を深めることが出来るようにする。
教育・研究	産業情報学部全構成員（教職員・学生）に本学の環境活動の取組みについての周知を図る。	

総合文化学部

日本文化学科 / 英米言語文化学科 / 社会文化学科 / 人間福祉学科



□ 総合文化学部 環境方針

今日の環境問題に対応するため、本学部では環境保全活動に加えて、環境に関する科目を提供しながら教育研究活動を行う。

総合文化学部 環境目標・環境活動計画

活動内容	環境目標	活動計画
エネルギー使用量等の削減	電気使用量、水使用量、廃棄物発生量については大学全体の削減目標を達成する。	大学全体の活動計画に準ずる。
教育・研究	開講している環境関連科目数を維持し、履修する学生数を増やすことにより、学生の環境に関する意識を高めるとともに、教育と研究活動の充実を図る。	新入生のメンバーシップトレーニングや全学年対象の学期始めのオリエンテーションにおいて環境の重要性を指導することにより履修生の増加を図る。また、環境関連科目以外でも積極的に環境問題を取り入れて、学生の環境に対する意識を高める。

⑦ 図書館における環境への取組

■ 図書館における環境への取組



環境関連図書の受入総数

2019年度 277冊

2020年度 92冊

2021年度 78冊

2022年度 68冊

2023年度 55冊

本学の図書館は、地域の方もご利用することができます。

環境関連図書の整備・充実を積極的に推進し、情報収集及び教育等のサービス向上に努めています。

【開館時間】

		開館時間	3階AV・PCコーナー
月曜日から金曜日		8時～23時 ※8時から8時半は1階のみ開館	8時30分～22時
土曜日		9時～22時	9時～21時
長期休暇期間	平日	9時～21時	9時～20時
	土曜日		
日曜日		10時～18時	利用できません
休館日		定例休館日（毎月第1金曜日） 本学創立記念日（2月25日） 慰霊の日（6月23日） 国民の祝日 年末年始 その他学内行事など	

※年末年始、その他学内行事などによる休館や開館スケジュールの変更等は、その都度図書館掲示板および図書館ウェブサイトでお知らせします。

⑧ 研究における環境への取組

■ 研究における環境への取組

2023年度 環境をテーマとした本学教員の主な研究は以下の通りです。

学部	所属	氏名	研究テーマ
法	法律	金城 和三	熱帯・亜熱帯域産飛翔・滑空性哺乳類を中心とした生態学的・保全学的研究
経済	経済	崎浜 靖	地理学・景観教材作成のための調査研究
経済	地域環境政策	上江洲 薫	持続可能な観光地運営と環境ビジネス
経済		小川 護	わが国における花卉生産地域の形成と構造
経済		呉 錫畢	干潟が経済に及ぼす影響分析
経済		伊藤 拓馬	環境計測センサ開発と環境調査・環境教育への展開
経済		齋藤 星耕	沖縄の生物多様性資源の記述および活用に関する研究
経済		山川 彩子	日本および琉球列島の海岸環境と海洋生物の生息状況に関する研究
経済		砂川 かおり	1.湿地の保全とワイズユース 2.軍事活動の環境問題、軍事部門の環境対策 3.ハワイの環境問題と政策 4.エコビジネス
経済		渡久地 朝央	経済的便益と生態系サービスの価値評価に関する研究

「エコ活動」に取り組んでいる事を全学的に
知ってもらうため、周知を徹底しています。



環境にやさしい沖縄国際大学「エコ活動」実施中

環境保全活動を行うに当たり、エコキャップの回収や「室内温度設定の遵守」、「節水」、「ゴミの分別」、「節電」、「エレベーター利用の削減」を心掛けています。



写真1 (室内温度設定の遵守)
※温度計設置



写真2 (節電)



写真3 (節水)



写真4 (エレベーター利用の削減)



写真5 (分別ステッカー)



写真6 (ごみ分別)

【次年度の取組内容】

次年度も引き続き、環境意識の向上のため、ステッカー貼付等の設置を継続していきます。また、本学ホームページで環境への取組を公表、紹介します。環境負荷低減の更なる向上を目指して教職員・学生、一丸となって取り組んでいきます。

11. 学生の輩出

① 資格称号

本学ではそれぞれの活動現場で環境問題について主体的・指導的に活動する人材の育成を目指して、全国大学実務教育協会認定の「環境マネジメント実務士課程」と「上級環境マネジメント実務士課程」を設置しています。

これらの称号取得を希望する者は、下記のカリキュラムから必要な単位数を修得する必要があります。

●環境マネジメント実務士

持続可能な社会の実現に向けて企業及び個人が広い視野を持ち、環境問題に取り組むことのできる人材の育成を目標とします。このためには、単なる実践力及び技術力のみならず、その技術を支える基礎力の充実をはかり、時代の変化に対応できる人材の育成を行います。

環境マネジメント実務士の資格を取得しようとする者は、次に示す必修科目及び選択科目合わせて20単位以上を履修し、単位取得しなければならない。

必修科目（4科目8単位）

環境科学 I
環境法
環境政策論 I
社会調査論 I

選択科目（領域1～3から自由に選択して12単位以上）

●上級環境マネジメント実務士

持続可能な社会の実現に向けて広い視野を持って環境問題に取り組み、自治体や事業所などの研究所や環境現場で主体的・指導的に活動する環境のスペシャリストの養成を目標とします。

上級環境マネジメント実務士の資格を取得しようとする者は、次に示す必修科目及び選択科目合わせて30単位以上を履修し、単位取得しなければならない。

必修科目（6科目12単位）

環境科学 I
環境経済学 I
環境法
環境政策論 I
環境教育論
社会調査論 I

選択科目（領域1～3から自由に選択して18単位以上）

資格認定証授与状況（2023年3月現在）

授与年度	環境マネジメント実務士		上級環境マネジメント実務士	
	全国総計	沖縄国際大学	全国総計	沖縄国際大学
2008～2018年度	343	97	256	133
2019年度	7	3	12	1
2020年度	4	1	9	1
2021年度	21	6	40	0
2022年度	11	3	21	1
2023年度	12	0	13	0
累計	398	110	351	136

② 資格課程カリキュラム一覧

本学「環境マネジメント実務士」「上級環境マネジメント実務士」資格課程カリキュラム一覧

領域	授業科目名	上級環境	環境	単位数	
		必修/選択	必修/選択		
領域 1	環境科学 I	●	●	2	
	環境科学 II	○	○	2	
	地学 I	○	○	2	
	地学 II	○	○	2	
	環境経済学 I	●	○	2	
	環境経済学 II	○	○	2	
	生態学概論	○	○	2	
	土壌学概論	○	○	2	
	島嶼環境論	○	○	2	
	公害概論	○	○	2	
	サンゴ礁と資源保全	○	○	2	
	人口食糧論	○	○	2	
	農業と環境	○	○	2	
	海洋産業と資源保全	○	○	2	
	観光産業と環境	○	○	2	
	環境文化論	○	○	2	
	廃棄物とリサイクル	○	○	2	
	環境アセスメント I	○	○	2	
	領域 2	環境法	●	●	2
		環境政策論 I	●	●	2
環境政策論 II		○	○	2	
環境教育論		●	○	2	
環境会計		○	○	2	
G I S 演習 I		○	○	2	
G I S 演習 II		○	○	2	
観光情報論		○	○	2	
領域 3	社会調査論 I	●	●	2	
	社会調査論 II	○	○	2	
	地域セミナー I	○	○	2	
	地域セミナー II	○	○	2	
必修単位数		12	8		
選択単位数		18以上	12以上		
合計		30以上	20以上		

●必修科目 ○選択科目

※2020年度入学以降適用

1 2.環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価の結果並びに違反、訴訟等の有無

No.	項目	関係法令名	遵守状況
1	公害対策	大気汚染防止法	○
		水質汚濁防止法	○
		浄化槽法	○
		下水道法	○
		土壌汚染対策法	○
		騒音規制法	○
		振動規制法	○
		悪臭防止法	○
2	地球環境	地球温暖化対策の推進に関する法律(地球温暖化対策法)	○
		エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律(省エネ法)	○
		フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律 (フロン排出抑制法)	○
		生物多様性基本法	○
3	リサイクル ・ 廃棄物	廃棄物の処理及び清掃に関する法律(廃棄物処理法) 施行令及び施行規則の一部改正に関する省令(水銀廃棄物関係)	○
		資源の有効な利用の促進に関する法律(資源有効利用促進法)	○
		食品循環資源の再利用等の促進に関する法律(食品リサイクル法)	○
		特定家庭用機器再商品化法(家電リサイクル法)	○
		使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律 (小型家電リサイクル法)	○
		使用済自動車の再資源化等に関する法律(自動車リサイクル法)	○
		建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(建設リサイクル法)	○
4	化学物質	特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律 (PRTR法)	○
		毒物及び劇物取締法(毒劇法)	○
		高圧ガス保安法	○
5	環境一般	環境基本法	○
		循環型社会形成推進基本法	○
		国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律(グリーン購入法)	○
		環境情報の提供の促進等による特定事業者等の環境に配慮した事業活動の促進に 関する法律(環境配慮促進法)	○
		環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律(環境教育等促進法)	○
		沖縄県生活環境保全条例	○

■環境関連法令等の遵守状況の確認結果

沖縄国際大学に關係する主な環境関連法令等の遵守状況は、上記の通りです。

遵守状況は定期的にチェックしており、環境関連法規の要求事項について適正な点検、届出等、遵法性の確認を行いました。

■環境関連法令等の違反、訴訟等の有無

2024年3月現在、環境関連法規を遵守し、法律違反はありません。

また、本学開学以来、関係機関からの環境に係る指摘、苦情、訴訟等はありません。

～学生環境委員会～

学生環境委員会は2022年に発足した。2018年度まで本学はエコアクション21の認証登録を行ってきたが、2019年度より認証登録を行わず、大学独自の環境保全活動を行ってきた。さらに学生、教職員が一丸となって取り組むため、2021年度に新たに沖縄国際大学経営マニュアルを策定し、2022年度から学生環境委員会の活動を始めることとなった。

学生環境委員会は、活動の立案から実行までを行う「企画グループ」、環境活動レポートの作成に携わる「編集グループ」、委員会の活動を発信する「広報グループ」、冲国大祭などのイベントに参加する「学祭グループ」、大学周辺の交通渋滞の緩和に取り組む「技術グループ」の5つに分かれている。主な活動としてはビーチクリーン活動、冲国大祭や学外のイベントにおけるごみの分別などのエコ活動、沖縄総合事務局主催の省エネチャレンジカップへの参加、他大学のエコ関連学生団体との交流、エコに関する研修・視察等を行っている。ビーチクリーン活動については、発足当初から瀬長島や吉の浦ビーチで琉球大学の学生団体と合同で実施している。2023年度の研修旅行では千葉県柏市のスマートシティを視察訪問した。また、環境配慮型製品・サービスに関する一般向け展示会であるエコプロに参加して、他大学の学生や、環境に配慮した会社の取り組みを見学することで、委員会の活動の幅を広げた。



学生環境委員会

2023年度 年表

4月

地域環境政策新入生MT会
吉の浦ビーチクリーン 4.8



5月

歓迎BBQ inトロピカルビーチ 5.27



6月

技術部記者取材 6.16

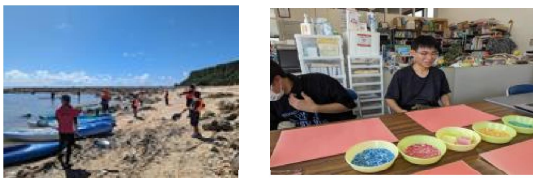


7月

コロナサンセットフェス
ゴミステーション運営7.15~16



自然体験学校
ホロホローの森探索 7.1 7.22
シーカヤック体験 7.8
プラスチックキーホルダー作り体験 7.29



8月

瀬長島ビーチクリーン 8.26



感想

新入生MT会では新入生のみんなに環境のことを学んでもらった。ビーチクリーンでは、ゴミ回収の分別指示をした。イベントでは、バレーボール大会の運営をした。進行役やゲームを円滑に進めるためのサポートをすることの大変さが分かった。今後のイベントにも経験を活かしたい。

委員会新メンバーの交流を深めるために、行われたBBQでいろんな人たちと関わることによりとても楽しく過ごせた。先輩方が気を遣って、話しかけてくれてすぐ仲良くなった。

琉球新報から駐車場満車率測定システム「スイちゃん」について取材を受けた。去年からシステムの試作段階について何度か取材いただいていた内容に加え新体制の成果についても伝えることが出来た。

フェスでは、使い捨てプラスチックの削減、地元食材の使用、フードロスの防止、コンポストの活用など、環境に配慮した6つの施策が実施され、サステナブルなフェスティバルの実現を目指した内容に感銘を受けた。エンターテインメントを通じて持続可能な未来を考える機会を多くの人々に提供できる有意義なイベントであると感じた。

自然体験学校の体験を受けるまでは沖縄の白い砂浜にプラスチックが多く含まれているとは想像もしていなかった。しかし、実際に体験を通してマイクロプラスチックが環境や生態系に与える影響が非常に大きいことを知り、多くの人に警鐘を鳴らすことが重要であると感じた。さらにマイクロプラスチックを回収するだけでなく、それを利用してキーホルダーを作ること、環境教育にも繋がること学びました。

瀬長島では数回清掃を行ったが大きいゴミはそれほどなかった。小さいタバコや紙屑などのゴミが多いという印象だった。瀬長島は人が多く集まる場所とそうでない場所があるため場所によってごみの量や種類に違いがあるように感じた。

10月

琉大&沖国大交流ビーチクリーン
キラキラビーチ 10.17



11月

セブンイレブン主催 瀬長島清掃 11.5

ペットボトル工場見学 11.15

特定非営利活動法人グリーンバード主催
国際通り清掃 11.18



沖国大祭 カフェ出店 11.26~27



12月

研修旅行(東京) 12.5~7



3月

総合事務局主催
省エネチャレンジカップ 3.1



感想

交流ビーチクリーンに参加することで、海洋汚染の現状を自分の目で確かめることができた。解決、対策していくにはどうすれば良いか改めて考える機会になった。琉球大学と交流を行うことにより、様々な人と交流できたので濃い1日になった。

セブンイレブン主催の瀬長島清掃を通して、私は企業や地域の人々と清掃活動を行うことで地域の活性化に繋がることがわかった。また、委員会の認知度の拡大に繋がったのでとても良かった。

沖縄の観光地である国際通りを掃除して、気持ちのよい観光エリアにすることができた。落ちていたゴミの特徴としては、吸い殻、空き缶、空き瓶、ペットボトルが多い印象だった。

学祭ではカフェの出店を行った。委員会初の出店ということで、不安だったが先輩が中心となって7月頃にメニュー決めなどを行った。8月にはメニューの試作を行ったり試行錯誤した。和気あいあいとした雰囲気でも楽しくできたと感じた。当日は委員会の活動を周知してもらう為にSNSのフォローをすると割引きなども行い日々の活動にも繋げることができた。

私たちは、学生環境委員会での研修旅行に行き、エコプロ展やスマートシティの見学など大学内のサークル活動だけでは学ぶことができない大学外部の活動も見て学ぶことができ感動した。この感動体験を忘れずにより環境に興味を持って、来年度の学生環境委員会の活動に活かしていきたい。

私たちは「沖縄をもっと住みやすい場所にしたい」「環境保護や最新技術を学びたい」という強い思いで、省エネチャレンジカップに参加した。個人発表の練習ではうまくいかないことも多く、満足のいかない場面もあったが、互いに切磋琢磨する中で専門的な知識を深め、各自のスキルも向上させることができた。その結果、「沖縄電力賞」を受賞するに至った。今後もこの経験を活かし、社会に貢献していきたいと考えている。

~沖国大祭での取り組み~

ゴミステーション運営&カフェ出店

ゴミステーションの運営

例年、沖国大祭では、参加団体が排出するごみの分別・回収を行うため、学生環境委員会が主体となって管理・運営するゴミステーションが設置されている。学生環境委員会は、参加団体に対してごみの分別について啓蒙・指導するとともに、フードフロア(飲食可能エリア)からのごみの回収を行った。以前は「コネプロ」という団体がゴミステーションを担当していたが、現在は学生環境委員会がその役割を担っている。2023年度も学生環境委員会の沖国大祭での活動を通して、大学祭開催期間中の大学全体の景観維持に大きく貢献することができた。今回は各参加団体との連携を沖国大祭実行委員会を通じて行うことにより、円滑にごみ回収を行うことができた。

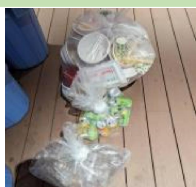


沖国大祭におけるゴミの回収・分別

沖国大祭当日は、大学祭実行委員会とオープンチャットで連携を取り、フードフロアのゴミ回収を実施した。参加団体には、可燃ごみ、不燃ごみ(空き缶や廃材)、残飯などを適切に分別させ、回収できないゴミ(陶器や木の枝)は各団体に処理するように指導した。ごみの分別には厳しい条件があるため、ルールをまとめたチラシを事前に配布し、説明を行った上で指導に当たった。しかしながら残念なことに、多くの団体が分別が徹底されていない状況が見られた。効果的な分別指導の方法について、引き続き検討が必要だと感じた。

カフェ出店

学生環境委員会はゴミステーションの運営に加えて、今回初めてカフェの出店にも挑戦した。出店にあたり、費用の調整やシフト管理に苦労したものの、工夫を重ねて準備を進めた。カフェでは、発生するゴミの分別や処理を自分たちで行い、ゴミステーションへの負担軽減を図った。また、ゴミを減らしながら商品を提供する方法についてカフェ班で検討を重ね、利益と環境負荷のバランスを考慮した運営を目指した。当日はカフェの運営に加えて、予期せぬトラブルにも対応することになり、ゴミステーション運営とは異なる難しさがあったが、非常に貴重な経験を積むことができた。



所感

ごみの回収や分別に関して、参加団体が各ブースで排出したごみや来場者がフードフロアで出したごみを回収するため、多くの人にごみの分別方法の指導を行う必要があり苦労した。また、業者による回収ができないため自己処理を推奨しているごみの種類の共有が不十分だったことから、当日にトラブルが発生し、スムーズな回収がむずかしい場面が多々あった。今回の経験を踏まえ、今後は対応策を講じていきたい。カフェの運営に関しては、シフト管理がうまくいかず人数不足の場面が見られた。ゴミステーション運営と連携を取ることで、人員をある程度補充することが可能であるため、今後はその点を改善していきたい。



特定非営利活動法人 自然体験学校との関わり

学生環境委員会は、身近な環境問題について人々へ伝える環境教育を提供するNPO法人「自然体験学校」にボランティアとして参加することで、環境問題への理解を深めつつ環境に関する啓蒙活動に協力しています。

自然体験学校とは

自然体験学校は環境省「環境教育等支援団体」に登録されている特定非営利活動法人で、子どもから高齢者まで幅広い世代の人々を対象に様々な種類の環境教育のプログラムを実施・提供しています。また、環境省「環境教育人材育成認定事業」にも認定されていて環境教育指導者の講習会等を通じて人材の育成を行っています。主に沖縄県八重瀬町を中心に活動しています。



学生環境委員会のボランティア参加

学生環境委員会は、自然体験学校の開催するプログラムである「ホロホローの森探索」「具志頭浜でのビーチクリーン」「マイクロプラスチックキーホルダー作り」「シーカヤック体験」などにボランティアスタッフとして参加してきました。プログラムのなかには参加者に対して環境教育を実施するものもあり、私たち学生環境委員会はボランティアスタッフとして参加することで、環境教育の現場の様子を詳しく知ることができました。学生環境委員会が2年前に実施した東京研修の際に、自然体験学校の関係者と会う機会がありました。そこで環境活動に対する共通の思いで意気投合したことがきっかけで、現在まで学生環境委員会と自然体験学校との関係が続いています。



所感

私たち学生環境委員会は、自然体験学校が提供する「マイクロプラスチックキーホルダー作り」などのプログラムに参加する中で、人間の活動の中には私たちの健康や自然環境に深刻な悪影響を及ぼすものがあることを学ぶことができました。そして、環境を大切に、行動を続けることの重要性を実感しています。自然体験学校は、自然を間近に感じられる環境の中で、子どもをはじめ多くの人々に自然環境の重要性について伝える貴重な機会を提供しています。私たちは今後も自然体験学校の活動に協力しながら、環境についてさらに学びたいと考えています。



15. 代表者による全体評価と見直しの結果

全体評価

琉球諸島の自然環境に共生し、持続可能な循環型社会の構築に寄与する人材を育成することが本学の使命の一つであります。その使命を果たすために、環境マネジメント体制を構築し、自然環境や地域社会の特性等に配慮しながら教育研究活動に伴う環境負荷の低減に努め、地域との連携・共生を図り、社会的責任を担うべく様々な方策を模索し、計画の策定、実施、確認、評価・見直しにより、学内外の環境問題に適切に対応していくよう努めてまいりました。

しかしながら、未だ取り組むべき課題も多く、環境方針の基本理念に沿って環境マネジメントを一層強化していきます。そして今後も、大学独自の環境保全活動の取り組みに向け邁進してまいります。

以下、環境方針等に沿った評価と見直しについてまとめます。

1 環境負荷の低減について

中長期環境目標及び実績を見ると、電力、灯油、ガソリン、軽油、用紙の使用量および産業廃棄物の排出量の6項目が前年度に比べて減少しており、いずれも目標を大幅に上回る数値を達成しています。一方、LPガスの使用量、水資源使用量、一般廃棄物の排出量、用紙類のグリーン購入率の4項目が目標を達成できませんでした。全体としては環境負荷は低減されていると評価しています。LPガスの使用量増加については、コロナ禍が落ち着いてセミナーハウスの利用状況が増加した事が原因です。水の使用量の増加と一般廃棄物の排出量の増加は、厚生会館のリノベーション工事に伴う水の使用および備品等の処分が原因だと考えられます。今後もリユースやリサイクルに努め、ごみの排出の減少に取り組めます。グリーン購入率を上げるため、グリーン購入法に対応している製品の購入に向けて検討を進めてまいります。

学内での会議資料や講義資料等における用紙の利用抑制を進め、メールやポータル等の活用やペーパーレス化、さらにDXを推進し、さらなる環境負荷の低減に取り組んでまいります。

2 環境教育・研究・地域連携について

環境教育については、カリキュラムに環境に関する科目を多数開設しています。環境に関する研究については地域環境政策学科の教員を中心に、複数の教員が取り組んでいる状況です。

昨年度は地域社会との連携としての取組である社会人向けの学外講座には環境に関する講座はありませんでしたが、高校生向けの大学入門講座では環境に関する講座が5科目開講され、多くの高校生が受講しました。

今後も環境教育や環境に関する研究に取り組むつ、地域社会へ還元する活動を展開し、地域との連携を一層強化してまいります。

3 環境経営システムについて

環境経営システムについては、有効に機能していると評価しておりますが、今後も全構成員が理解度を深めるため、周知活動はもとより研修会の実施も継続していきます。今後も、PDCAサイクルを通じて実施体制を強化し、環境負荷低減に取り組んでいきます。

4 環境方針の実現について

今後もPDCAサイクルに則って見直しを行いつつ、計画的に活動を実施していきます。また、大学の環境経営マニュアルと環境方針に沿い、明確な目的・目標を設定し、取り組んでいきます。加えて、地域社会へ本学の環境活動の周知を徹底します。

5 環境に関する法規等の遵守について

適用する環境関連法規等については、今後もしっかり遵守していくと同時に、法規等の制定や改定に備え、日頃より注意を払います。

6 環境方針、環境活動の公開について

環境方針、環境活動の公開については、環境活動レポートやホームページ上で公開しています。今後も環境方針や環境活動を学生、教職員、一般社会へ公開していくよう努力してまいります。



沖縄国際大学
理事長 安里 肇